

令和 2 年度 茨城県 地域年金事業運営調整会議



令和 2 年 8 月

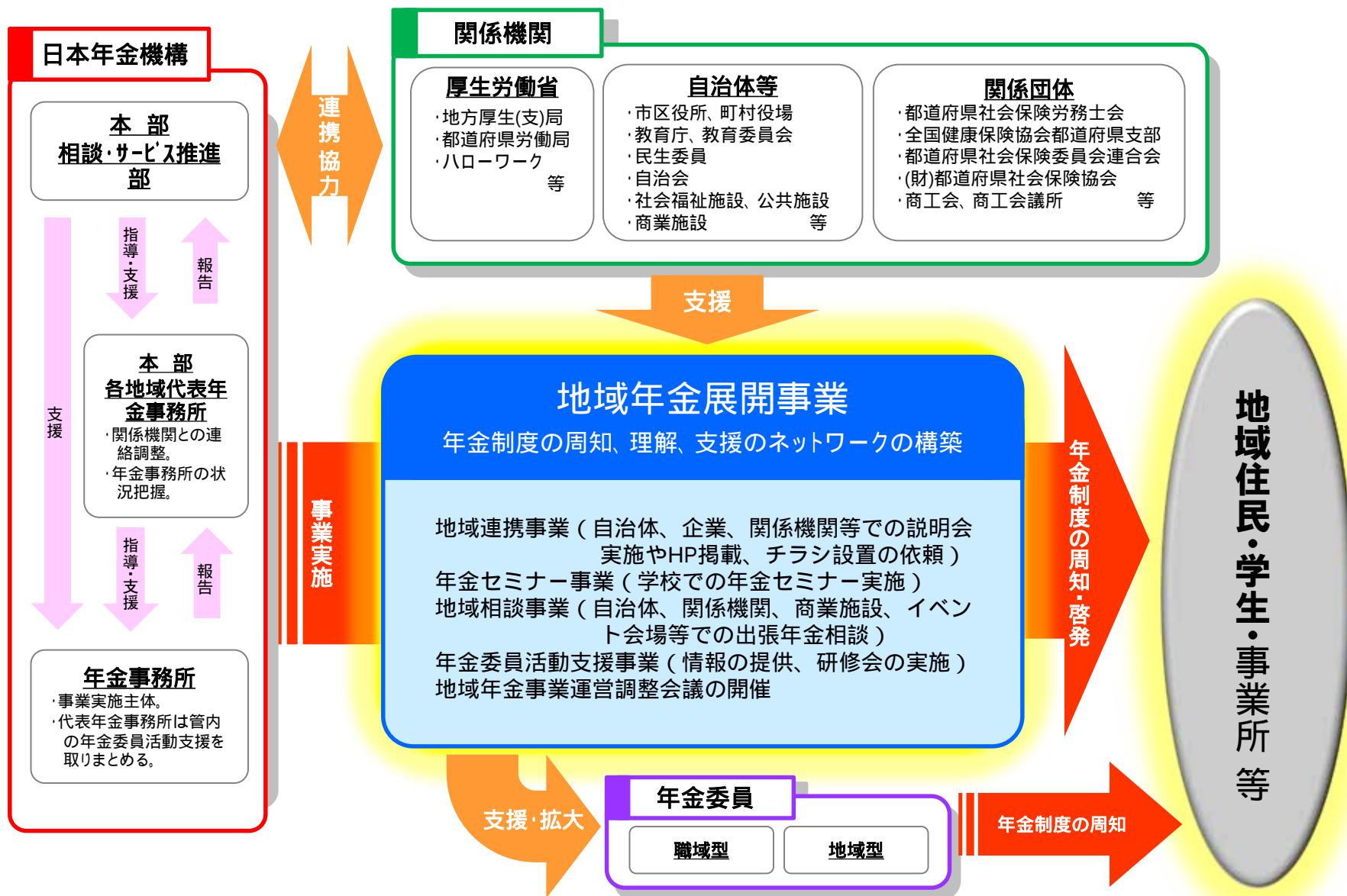
水戸北年金事務所
(茨城県代表年金事務所)

1 . 地域年金展開事業の概要 1 P

2 . 令和元年度事業実施結果 4 P

3 . 令和2年度事業計画 2 8 P

1.地域展開事業の概要



地域年金展開事業の主な取組

公的年金制度の普及・啓発や国民年金保険料収納の向上等のため、関係機関との連携協力のもと『年金制度説明会』や『年金セミナー』、『出張年金相談』等を実施します。

また、日本年金機構が取り組む公的年金制度の普及・啓発活動について、都道府県ごとに関係者や有識者からなる『地域年金事業運営調整会議』を開催し、事業推進の意見や助言を伺います。

地域連携事業

職員が自治体や民間企業、関係機関、関係団体等に出向き、事務担当者や従業員・所属員・加入員向けの年金制度説明会を実施。
市区役所・町村役場の広報誌や行事等を通じ年金制度や日本年金機構が行う事業の周知、ポスター・チラシの掲示や設置、配付の依頼等。

年金セミナー事業

職員が、大学や短大、専門学校、高校等に出向き、学生・生徒向けの年金セミナーを実施。
大学での年金相談や学生納付特例制度の申請窓口の開設や、パンフレットの掲示や設置、配付の依頼等。

地域相談事業

年金事務所から遠方の地域住民や利便性などのニーズに応えるため、市区役所・町村役場や大規模商業施設、イベント会場等で、出張年金相談や免除申請窓口を開設。

年金委員活動支援事業

年金委員を対象とした研修会の開催や、各種冊子・チラシ等、活動に役立つ情報を提供。

地域年金事業運営調整会議

公的年金制度の普及・啓発等についての検討や年金事務所が行う事業への意見・助言を行うため、学識経験者や関係機関等を委員として都道府県単位に設置。

2. 令和元年度事業実施結果

地域連携事業

■ 年金制度説明会の実施状況

地域に対する年金制度の周知を行うため、職員が民間企業や関係機関、関係団体等に出向き、事務担当者や従業員・所属員・加入員向けの年金制度説明会を、令和元年度において合計 39 回、3,254 名の方に対して実施しました。

事務所	企業等		市町村		社労士会		社会保険協会		受給者協会		合計	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
水戸北	6回	787名	2回	44名	0回	0名	3回	73名	1回	80名	12回	984名
水戸南	6回	699名	3回	57名	0回	0名	0回	0名	0回	0名	9回	756名
土浦	5回	633名	0回	0名	1回	60名	2回	53名	0回	0名	8回	746名
下館	4回	391名	0回	0名	1回	114名	1回	14名	0回	0名	6回	519名
日立	3回	237名	0回	0名	0回	0名	1回	12名	0回	0名	4回	249名
合計	24回 [36回]	2,747名 [3,975名]	5回 [5回]	101名 [120名]	2回 [1回]	174名 [72名]	7回 [6回]	152名 [160名]	1回 [1回]	80名 [40名]	39回 [49回]	3,254名 [4,367名]

【 】は平成30年度実績。

企業等には算定事務説明会を含みます。

■ 年金制度周知の取組み

- ・管内市町村の国民年金担当者向け事務研修会の実施
- ・茨城県都市国民年金協議会主催の研修会への参加および制度説明
- ・厚生年金適用事業所へ算定基礎届事務説明会の実施
- ・茨城県社会保険労務士会・茨城県社会保険協会等が主催する研修会への参加および年金制度説明
- ・全国健康保険協会茨城支部との合同研修会の実施
- ・企業等に出向き従業員・加入員を対象とした制度説明会の実施
- ・障害者施設等からの依頼に合わせた制度説明会の実施



算定基礎届事務説明会

■ 関係機関(団体)への情報提供

- ・市町村職員向け情報誌「かけはし」の送付（年6回）
- ・年金説明会等での制度周知リーフレット・パンフレットの配布
- ・図書館、商工会議所等へのポスター・リーフレットの設置
- ・成人式での国民年金手続きに関するリーフレットの配布
- ・報道機関33社（茨城県政記者クラブ）への情報提供（随時）
（年金エッセイ募集・運営調整会議・年金の日・年金委員功労者表彰式など）

年金セミナー事業

■年金セミナーの実施

将来的な若年者層の納付率向上や年金受給権の確保のため、各教育機関・茨城県教育庁・厚生局等のご協力をいただき、令和元年度は、茨城県内の大学・専門学校・高等学校のうち、合計65校(74回)6,075名の学生に対して年金セミナーを実施しました。

(1)教育機関別の年金セミナー実施状況

事務所名	大学		専門学校		高等学校		合計	
	実施校数	受講者数	実施校数	受講者数	実施校数	受講者数	実施校数	受講者数
水戸北	0校(0回) [0校(0回)]	0名 [0名]	3校(3回) [3校(3回)]	282名 [209名]	11校(12回) [15校(16回)]	1,308名 [1,596名]	14校(15回) [18校(19回)]	1,590名 [1,805名]
水戸南	0校(0回) [0校(0回)]	0名 [0名]	11校(12回) [7校(8回)]	784名 [311名]	12校(12回) [9校(9回)]	1,523名 [1,147名]	23校(24回) [16校(17回)]	2,307名 [1,458名]
土浦	3校(3回) [3校(4回)]	236名 [429名]	10校(11回) [6校(9回)]	680名 [584名]	2校(5回) [5校(5回)]	271名 [934名]	15校(19回) [14校(18回)]	1,187名 [1,947名]
下館	0校(0回) [0校(0回)]	0名 [0名]	4校(6回) [3校(6回)]	230名 [363名]	8校(9回) [5校(6回)]	730名 [488名]	12校(15回) [8校(12回)]	960名 [851名]
日立	0校(0回) [0校(0回)]	0名 [0名]	1校(1回) [2校(2回)]	31名 [56名]	0校(0回) [0校(0回)]	0名 [0名]	1校(1回) [2校(2回)]	31名 [56名]
合計	3校(3回) [3校(4回)]	236名 [429名]	29校(33回) [21校(28回)]	2,007名 [1,523名]	33校(38回) [34校(36回)]	3,832名 [4,165名]	65校(74回) [58校(68回)]	6,075名 [6,117名]

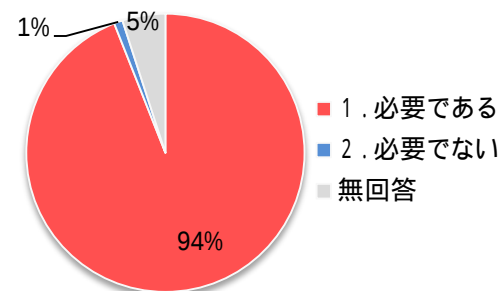
【 】は平成30年度実績

(2) 年金セミナーのアンケート結果

茨城県内で実施した年金セミナー終了後に、学生の皆様へ「本日のセミナーに関するアンケート」に回答していた結果、年金に対するイメージが、受講前は「とても良い」「まあ良い」の割合が約45%でしたが、受講後は約85%以上となりました。映像やワークシートを用いてセミナー全体の構成を工夫し、学生自身も自分の人生と年金との関わりを考えることができる参加型のセミナーを実施したことで、多くの学生に年金制度に対する興味と必要性を感じていただきました。また、アンケート結果については講師のスキルアップのために活用しています。

生徒からの感想・意見など	
専門学校生	● 来月二十歳になるので納付が義務付けられることを改めて学ぶことが出来てよかった。 ● まだまだ年金をもらうことは先のことだけれど、今から年金を支払うことが大切だと感じました。 ● 高校でも同じ説明会があったのですが、今回さらに年金について知ること出来てよかった。 ● 今まで気にしてこなかったが、セミナーをきっかけに意識するようになりました。 ● 年金の大切さを知ることができ、真剣に考えていきたいと思った。 ● 老齢・障害・遺族年金など色々な年金の種類があることが分かりました。 ● 免除・猶予についてももっと詳しく知りたかった。 ● 年金を収める必要性、将来に向けて支払う義務を感じた。自分、周囲のために支払いたいと思う。 ● 年金制度というものがあることは知っていても、詳しく分らなかったのが今回知ることができた。
高校生	● 年金は老後に関係あると思っていたが、万が一の場合に受け取ることができることを初めて知った。 ● 年金に対する意識が変わりました。将来安心して暮らしたいです。 ● 祖父母から年金の話聞いたことがありました。でも、実際はどのような形で、どのようにもらっているかわからなかったのがとても良い時間になりました。年金制度を頭の中に入れて将来に生かそうと思いました。 ● 20歳から59歳で払う額より、60歳から死ぬまでに受け取る額の方が少なくなりそうという不安は残った。高齢化していることは考えると、受け取れる額は減ると思う。 ● 年金について触れる機会がなかったので勉強になりました。 ● セミナーを受けて、世代と世代によって支え合っていることが分かった。 ● 自分の親は払っても貰えないし、意味がないと言っていたので、払わせようと思います。 ● 義務なのを初めて知りました。

Q. あなたにとって年金制度は必要だと思いますか？



(3) 地域年金推進員の活用

学校との関係や生徒へ伝える能力に長けた教職員OB等を「地域年金推進員」として委嘱し、高等学校を中心に年金セミナーへの協力依頼を行っています。

【主な活動内容】

- ・年金セミナー実施に向けたアプローチ
- ・学校側との連絡・調整関係
- ・年金セミナー講師
- ・年金エッセイ募集に関する支援など

【茨城県の委嘱状況】

水戸北	1名
水戸南	1名
土浦	1名



推進員による年金セミナーの様子

(4) 「わたしと年金」エッセイ募集

国民の皆さまへ年金制度に対する理解を深めていただくため、茨城県教育庁、教育機関、関係機関（団体）などにポスターや、リーフレット設置のご協力をいただき、公的年金をテーマとしたエッセイの募集を行いました。

【募集期間】令和元年6月3日～令和元年9月13日

【賞】厚生労働大臣賞、日本年金機構理事長賞ほか

【募集結果】

令和元年度は全国で1,290件の応募がありました。



地域相談事業

■ 遠隔地における出張年金相談の実施

遠方に居住するお客様の利便性向上のため、県内各所にて出張年金相談を実施しています。年金相談の実施日については、市町村や社会保険協会等の広報誌に掲載していただき周知に努めています。

【 】は平成30年度実績

事務所	実施場所	実施回数	合計回数	相談者数
水戸北	常陸太田市役所 常陸大宮市役所 大子町役場	毎月 1回(4月を除く) 偶数月 1回 毎月 1回	29回 [29回]	338名 [350名]
水戸南	鹿嶋市商工会本所 神栖市商工会本所 / 波崎支所	毎月 1回 偶数月 1回 / 奇数月 1回	24回 [24回]	206名 [185名]
土 浦	取手市商工会 龍ヶ崎市地域福祉会館	毎月 1回 毎月 1回	24回 [24回]	268名 [296名]
下 館	常総市商工会 古河商工会議所	毎月 1回 毎月 1回	24回 [24回]	275名 [288名]
日 立	高萩市総合福祉センター	毎月 1回	12回 [12回]	87名 [88名]
合 計			113回 [113回]	1,174名 [1,207名]

■ ハローワークにおける雇用保険受給者説明会での年金制度説明会の実施

茨城県内 9 か所のハローワークにて国民年金への手続きの周知を図るため退職者に対し、加入、納付、免除制度についての説明会を実施しています。併せて免除申請書等の書類受付も行っています。

〔 〕は平成30年度実績

事務所	水戸北	水戸南	土浦	下館	日立	合計
実施回数	87回	50回	82回	89回	41回	349回【414回】
出席者数	3,879名	1,823名	4,307名	2,562名	1,342名	13,913名 【17,259名】

■ 行政評価事務所の「一日合同行政相談所」における年金相談会の実施

茨城県行政評価事務所主催の一日合同行政相談所にて、出張年金相談を行いました。

事務所	開催場所	開催日
水戸北	茨城県民文化センター	令和 元年11月25日
下 館	下 妻 公 民 館	令和 元年10月18日
日 立	日立市消防拠点施設	令和 元年 6月14日

■ 大学での年金制度広報の実施

大学構内にて、学生ヘリーフレットを配布し、学生納付特例制度の周知を行いました。

事務所	実施場所	実施年月日
水戸北	常 磐 大 学 (水 戸 市)	令和元年11月20日
	茨 城 大 学 (水 戸 市)	令和元年11月21日
日 立	茨 城 大 学 (日 立 市)	令和元年11月14日
	茨城キリスト大学(日立市)	令和元年11月28日



学生向け年金相談コーナーでの様子

年金委員活動支援事業

■ 年金委員委嘱者数

都道府県名		平成28年3月末			平成29年3月末			平成30年3月末			平成31年3月末(A)			令和2年3月末(B)			増減[(B) - (A)]		
		職域型	地域型	合計	職域型	地域型	合計	職域型	地域型	合計	職域型	地域型	合計	職域型	地域型	合計	職域型	地域型	合計
北関東・信越地域部管内	茨城	2,326	122	2,448	2,328	118	2,446	2,268	120	2,388	2,237	76	2,313	2,277	76	2,353	40	0	40
	栃木	1,876	82	1,958	1,820	80	1,900	1,797	73	1,870	1,712	62	1,774	1,733	70	1,803	21	8	29
	群馬	1,966	145	2,111	1,957	135	2,092	1,950	131	2,081	1,834	108	1,942	1,883	114	1,997	49	6	55
	埼玉	2,929	126	3,055	2,901	127	3,028	2,868	122	2,990	2,832	123	2,955	2,828	128	2,956	▲4	5	1
	新潟	4,347	57	4,404	4,299	54	4,353	4,235	52	4,287	4,026	43	4,069	3,922	85	4,007	▲104	42	▲62
	長野	4,265	95	4,360	4,213	94	4,307	4,171	87	4,258	4,125	77	4,202	4,083	81	4,164	▲42	4	▲38
	管内計	17,709	627	18,336	17,518	608	18,126	17,289	585	17,874	16,766	489	17,255	16,726	554	17,280	▲40	65	25
全国		115,063	4,890	119,953	114,376	4,795	119,171	113,267	4,769	118,036	112,187	4,240	116,427	112,340	4,708	117,048	153	468	621

■ 年金委員の功労者表彰伝達式の実施

永年にわたり年金事業の推進および発展に貢献された年金委員の方々に対し、茨城県社会保険委員会連合会、全国健康保険協会茨城支部との共催により年金委員功労者表彰伝達式を行いました。

【開催日】 令和元年11月26日(火)

【開催場所】 ホテルレイクビュー水戸

【表彰対象】 厚生労働大臣表彰(年金委員) 1名
 日本年金機構理事長表彰 5名
 日本年金機構理事表彰 11名
 厚生労働大臣表彰(健康保険委員) 1名
 全国健康保険協会理事長表彰 3名
 全国健康保険協会茨城支部長表彰 15名



表彰伝達式の様子

地域年金事業運営調整会議

国民の公的年金制度に対する理解をより深め、地域・教育・企業などの地域社会に根ざした公的年金制度の啓発・普及を図るため、「地域年金展開事業」の事業計画・推進に関するご意見・ご協力等をいただく目的で地域年金事業運営調整会議を開催しました。

会議では、年金制度の概要、地域年金展開事業の基本方針、茨城県における地域年金展開事業の取組状況などについて説明しました。委員の皆様より活発な議論が展開され、貴重なご助言等をいただきました。

【開催日】 令和元年 8 月 7 日（水）15 0017 00

【開催場所】 水戸京成ホテル

【出席者】 委員 1 2 名
日本年金機構 8 名

【議事内容】

- ・平成30年度 茨城県地域年金展開事業 事業実施報告について
- ・令和元年度 茨城県地域年金展開事業 事業計画及び取組状況について等



運営調整会議の様子

年金セミナー講師コンペティション

■ 茨城県内年金事務所年金セミナー講師コンペティションの開催

茨城県内 5 事務所の年金セミナープロジェクトチームの代表者による年金セミナー講師コンペティションを開催しました。最優秀賞に選出された下館年金事務所の代表者は、9月に開催された北関東・信越地域第一部予選に参加しました。

【開催日】 令和元年7月10日(水)

【開催場所】 水戸南年金事務所

【最優秀賞】 下館年金事務所代表者

【優秀賞】 水戸北年金事務所代表者

茨城県内年金事務所
年金セミナー講師コンペティション
の様子



これまでの課題対応状況

日付	事業名	意見・課題事項	対応状況
令和元8月7日 運営調整会議	地域連携事業	特別支援学校の教員や保護者の方に行っている取り組みについて非常に良いことだと思う。教員の方も保護者からの障害年金の関係で相談があっても、教育を受けていないため年金事務所を案内するのみになっていると聞く。このような取り組みは拡大していただきたい。	令和元年度は、特別支援学校において、水戸北年金事務所2回、下館年金事務所・日立年金事務所で1回の説明会を開催した。また、下館年金事務所引きこもり教室向けに国民年金制度説明会を2回開催した。
令和元8月7日 運営調整会議	地域連携事業	現在の窓口は外国人が大変多い状況。外国の方は年金の知識ない方が多いため窓口で渡せるパンフレットなどがあればと思う。	平成31年4月から新たな在留資格制度が創設されたことにより多言語対応が求められていること及び市区町村から外国語版の説明用パンフレットを作成してほしいとの要望が多いことから、国民年金適用勸奨状、国民年金被保険者関係届の説明用パンフレットの英語版及び適用勸奨状に同封する「日本にお住いの皆様へ」(15か国語版)を作成。
令和元8月7日 運営調整会議	年金セミナー事業	職員の負担になると思うが小中学校も視野に入れてもいいのではないかと。他県では中学校でもセミナーを数多く開催している。中学校は20歳になるまで期間があるため、学校側でも受け入れてくれないこともあるが、ぜひ検討いただきたい。	県内の年金事務所では小中学校向けセミナーは開催していない。租税教室などとタイアップして開催している都道府県もあるようなので、開催できるように引き続き検討。

年金事務所における取組事例

水戸北年金事務所

地域連携事業

■ 企業等への年金制度説明会の実施

企業からの依頼により従業員の方へ厚生年金制度（在職老齢）の説明を行いました。また、養護学校の教職員やPTAの方を対象に障害年金制度について説明会を実施しました。

企業等	回数	出席者
(株)工機ホールディングス	1回	45名
茨城大学教育学部 附属養護学校	2回	64名



今後の取組み

○企業等のニーズに合わせた出張年金制度説明会の実施

○関係機関（団体）および地域型年金委員との連携による地域住民への情報提供、年金制度周知活動の実施

○年金セミナー講師の養成とレベルの向上

○年金委員（職域・地域）の委嘱拡充

年金セミナー事業

■ 年金セミナー実施のアプローチ

水戸北年金事務所管内の専門学校や高等学校に対し年金セミナー行いました。

年金セミナーの様子が高校のHPや新聞記事にも掲載されました。

【令和元年度実績】

○実施校 14 校（15 回）

○受講者 1590 名



教育機関	学校名
【専門学校】	- 茨城北西看護専門学校 - 茨城県歯科専門学校 - 水戸メディカルカレッジ
【高校】	- 水戸女子高等学校 - 太田第二高等学校 - 水戸商業高等学校 - 太田第一高等学校 - 小瀬高等学校 - 東海高等学校 - 大子清流高等学校 - 常陸大宮高等学校 - 勝田工業高等学校 - 那珂湊高等学校 - 佐竹高等学校

令和元年度実施結果

■ 各事業への取り組み

水戸北年金事務所

事業名	実施した事項	実施できなかった事項 (理由)	課題・次年度に向けた 改善点
地域連携事業	・市町村担当者向け情報委「かけはし」の配布（奇数月） ・ねんきん月間 茨城県県政記者クラブへプレスリリース（３３部） 年金委員・健康保険委員研修会及び表彰式開催 ・「わたしと年金」エッセイ 茨城県教育庁高校教育課へポスターの掲示依頼 茨城県県政記者クラブへプレスリリース（３３部） 管轄内の県立市立図書館（１４カ所）・水戸市管轄内市民 センター（１５カ所）・管轄内の市町村（７カ所）・茨城県社会保険 労務士会・全国国民年金基金茨城支部にポスター発送	・企業等への制度説明会 実施アプローチ	・職域年金委員を活用し た制度説明会アプロ ーチ
年金セミナー 事業	年金セミナー実施数 専門学校 ３校 ３回 高等学校 １１校 １２回		・未実施校に対して、 今後のアプローチ方 法検討 ・年金セミナー講師の 養成および更なるレ ベルの向上

令和元年度実施結果

水戸北年金事務所

■ 各事業への取り組み

事業名	実施した事項	実施できなかった事項 (理由)	課題・次年度に向けた 改善点
地域年金推進員 委嘱事業	・ 専門学校、高等学校 14 校にて年金セミナーの講師 ・ 年金セミナー未実施校に対し、訪問によるアプローチ ・ プロジェクトチーム研修での職員へのアドバイス		
地域相談事業	・ 市町村における出張年金相談 4 月～3 月に 3 か所の市町村にて 29 回の相談会を実施。 相談者数 338 名 ・ 大学等構内における出張年金相談 11 月に 2 校において 2 回相談会を実施する。 ・ ハローワーク雇用保険受給者説明会等での出張年金相談 4 月～3 月に 2 か所において 87 回の相談会を実施。 出席者 合計3,879名。		・ 自治体、関係機関（団体）や商業施設等を含め効果的と思われる場所での出張相談
年金委員活動 支援事業	・ 職域型年金委員研修 3 回 161 名 「健康保険・厚生年金保険の適用事務について」 「在職者の年金給付について」 ・ 地域型年金委員研修 コロナウイルス感染予防のため中止		・ 地域型年金委員連絡会の開催

水戸南年金事務所

高等学校に対する年金セミナー実施結果

教育機関	学校名	開催年月日	受講者数
高校	茨城県立波崎高等学校	R1.10.21	168名
	茨城県立麻生高等学校	R1.10.31	173名
	茨城県立中央高等学校	R1.11.6	182名
	茨城県立笠間高等学校	R1.11.14	151名
	茨城県立玉造工業高等学校	R1.11.28	134名
	茨城県立鉾田第一高等学校	R1.11.29	88名
	茨城県立鉾田第二高等学校	R1.12.2	226名
	茨城県立潮来高等学校	R1.12.12	111名
	茨城県立友部高等学校	R2.1.15	74名
	茨城県立神栖高等学校	R2.1.17	94名
	茨城県立鉾田農業高等学校	R2.1.21	30名
	茨城県立茨城東高等学校	R2.1.22	92名

専門学校に対する年金セミナー実施結果

教育機関	学校名	開催年月日	受講者数
専門学校	中川学園調理技術専門学校	R1.6.13	70名
	鯉淵学園農業栄養専門学校	R1.6.24	45名
	水戸電子専門学校	R1.7.10	117名
	専門学校水戸自動車大学校	R1.9.11	39名
	水戸経理専門学校	R1.10.1	169名
	水戸ビューティーカレッジ	R1.10.1	92名
	茨城音楽専門学校	R1.10.18	7名
	リリーこども＆スポーツ専門学校	R2.2.5	69名
	いばらき中央福祉専門学校	R2.2.12	34名
	水戸医療センター附属桜の郷看護学校	R2.2.25	76名
	茨城県立中央看護学校	R2.3.10	66名

今後の取組み

- ・地域型年金委員活動に対する最新情報の周知、合わせて研修等による支援活動
- ・ねんきん予約ダイヤル・ねんきんネットの利用促進に対するポスター掲示、リーフレットの設置の協力依頼
- ・企業での年金制度説明会実施の呼びかけ
- ・年金セミナーの講師養成における人材育成



茨城県立茨城東高等学校



水戸電子専門学校

令和元年度実施結果

■ 各事業への取り組み

水戸南年金事務所

事業名	実施した事項	実施できなかった事項 (理由)	課題・次年度に向けた 改善点
地域連携事業	・市町村担当者事務研修会の実施 ・市町村担当者向け情報誌『かけはし』を奇数月に配布 ・ねんきん月間 年金委員研修会および表彰式開催 ・『わたしと年金』エッセイ 管内専門学校・高等学校へポスターの掲示依頼		
年金セミナー 事業	年金セミナー実施数 専門学校 11校 12回 高等学校 12校 12回		・年金セミナー未実施校へ今後のアプローチ方法 ・セミナー講師のスキル向上
地域年金推進員 委嘱事業	・年金セミナーのアプローチのため、未実施校へ計5校訪問 ・専門学校・高等学校、計23校にて年金セミナーを実施 ・年金セミナープロジェクトチームへの指導		

令和元年度実施結果

■ 各事業への取り組み

水戸南年金事務所

事業名	実施した事項	実施できなかった事項 (理由)	課題・次年度に向けた 改善点
地域相談事業	・ 鹿嶋市・神栖市に於いての出張年金相談 計 3 か所の会場を設け、4 月からの 1 年間で計 24 回、206 人の相談を実施 ・ ハローワークの雇用保険受給者説明会での出張年金相談 常陸鹿嶋、笠間のハローワークにて 4 月からの 1 年間で計 50 回、1,823 人の参加		・ 関係機関等との連携を深め、効果的と思われる場所での出張相談の実施
年金委員活動 支援事業	・ 職域型年金委員研修会 水戸・鹿嶋会場 計 2 回 119 名 『在職老齢年金について』 『健康保険・厚生年金保険の適用事務について』	・ 職域型年金委員研修会 潮来会場について、新型コロナウイルス感染症の影響により中止 ・ 地域型年金委員研修会 新型コロナウイルス感染症の影響により中止	

年金セミナー事業

令和元年度開催

教育機関	学校名	受講者数
大 学	茨城県立医療大学	164名
	筑波技術大学（視覚障害）	28名
	筑波技術大学（聴覚障害）	44名
専門学校	専門学校つくば自動車大学校	166名
	土浦協同病院付属看護学校	113名
	茨城県立つくば看護専門学校	35名
	宮本看護専門学校	25名
	東京医科大学霞ヶ浦看護専門学校	67名
	茨城理容美容専門学校	67名
	アール医療福祉専門学校	39名
	アール情報ビジネス専門学校	27名
	茨城県立土浦産業技術専門学院	90名
	土浦市医師会附属准看護学院	51名
高等学校	茨城県立守谷高等学校	172名
	茨城県立つくば工科高等学校	99名
合計15校（19回）		1187名

●教育機関に対しての取組

- ・年金セミナー開催については、3月開催予定の1校がコロナの影響で中止となったが、前年度より1校多く開催することができた。
- ・[わたしと年金]のエッセイの募集は、地域推進委員に高等学校への広報活動を依頼した。

年金委員活動支援事業

●年金委員研修会

職域型年金委員に対する研修会の実施

令和元年度 2/12土浦会場

- ・健康保険・厚生年金保険の適用事務について
- ・在職者の年金給付について



令和元年度2/12 土浦会場

今後の取組み

- ・年金委員活動に対する最新情報の周知・配信、合わせて研修等による支援活動
- ・年金委員委嘱拡大
- ・教育機関での年金セミナー実施拡大
- ・年金セミナーの講師養成における人材育成

令和元年度実施結果

■ 各事業への取り組み

土浦年金事務所

事業名	実施した事項	実施できなかった事項 (理由)	課題・次年度に向けた 改善点
地域連携事業	・市町村へ情報誌「かけはし」を配布し、情報提供を行った。 ・算定基礎届事務講習会を開催し年金制度説明および事務手続きの説明を行った。 ・市町村役場および図書館へ「わたしと年金」エッセイ用ポスター及びリーフレットを送付し設置を依頼した。	・大規模事業所の年金委員へ年金制度説明会の実施を打診したが、開催の要請はなかった。	・大規模事業所での年金制度説明会開催に向けて新たなアプローチ方法を検討する
年金セミナー事業	・管内の大学、専門学校、高等学校への文書、電話および訪問によるアプローチの実施 ・年金セミナーの開催 15校19回（前年度より1校1回増） - 大学 校3回 - 専門学校 10校11回 - 高等学校 校5回	・高等学校の新規開拓（地域年金推進員（元高等学校長）に新規開拓を託したが、今年度は成果はなかった。）	・新たなアプローチ方法を検討する
地域年金推進員委嘱事業	・年金セミナー講師（8校） ・年金セミナー未実施の高等学校へのアプローチ ・年金セミナー王県予選会での審査員 ・管内高等学校へ「わたしと年金」のエッセイ入賞作品集の配布と応募周知の依頼		・現在の推進員が委嘱を継続していただいているので、今後も継続していただけるようコミュニケーションを十分に図りながら、年金セミナーの新規開拓への新たなアプローチ方法を検討する。
地域相談事業	・出張相談会の開催（取手市商工会、龍ヶ崎市商工会）・ハローワークでの制度説明会並びに国民年金納付相談会（土浦・石岡）		・新型コロナウイルス感染予防のため、ハローワークの雇用保険説明会が中断しており、再開の見通しが立っていない。
年金委員活動支援事業	・年金委員表彰式及び研修会 ・地域型年金委員研修会開催 ・職域型年金委員健康保険委員合同研修会開催（2会場で計画するもコロナの影響で1会場は中止）		・新型コロナウイルス感染予防の観点から、年金委員研修会等の開催の是非を含め、検討を要する。

年金セミナー事業

■ 年金セミナー実施状況（令和元年度）

開催日時	教育機関名	受講者	開催日時	教育機関名	受講者	開催日時	教育機関名	受講者
平成31年4月17日	晃陽看護栄養専門学校 看護学科2年	60名	令和元年10月29日	晃陽看護栄養専門学校 看護学科3年	21名	令和元年12月13日	茨城県立結城第一高等学校	107名
令和元年5月17日	晃陽看護栄養専門学校 栄養調理製菓学科	64名	令和元年11月12日	茨城県立岩井高等学校	114名	令和元年12月19日	茨城県立坂東総合高等学校	58名
令和元年9月6日	古河テクノビジネス専門学校	28名	令和元年12月2日	茨城県立結城第二高等学校	27名	令和元年12月20日	結城看護専門学校	40名
令和元年9月13日	細谷高等専修学校	17名	令和元年12月2日	茨城県立結城第二高等学校	27名	令和2年1月21日	茨城県立古河第二高等学校	150名
令和元年10月17日	茨城県立真壁高等学校	59名	令和元年12月13日	茨城県立八千代高等学校	175名	令和2年1月27日	晃陽学園高等学校	13名

令和元年8月2日：伊奈、下妻、結城特別支援学校対象による障害年金説明会の実施（常総市役所分庁舎）
参加人数：19名（高等部3年生、教員、保護者）

今後の取り組み

茨城県立真壁高等学校	令和2年10月で調整中	細谷高等専修学校	令和2年9月予定
茨城県立岩瀬高等学校	令和2年10月予定	結城看護専門学校	令和2年12月予定
茨城県立岩井高等学校	令和2年11月予定	古河テクノビジネス専門学校	日程調整中
茨城県立明野高等学校	令和3年1月予定		
茨城県立八千代高等学校	令和2年12月頃で調整中		

令和2年7月30日：伊奈、下妻、結城特別支援学校対象による障害年金説明会開催（常総市役所分庁舎）



茨城県立八千代高等学校での年金セミナーの様子

今後の課題

- 新型コロナウイルス感染症予防対策を講じた安全・安心な年金セミナーの実施
- これまで年金セミナーを実施していただいた教育機関での継続的なセミナー開催と新規の教育機関の開拓
- 企業等での年金制度説明会の実施
 - ・年金委員研修会等での呼びかけ
 - ・社会保険委員会役員会及び社会保険協会役員会の事業所への依頼
- 各種説明会や年金セミナーにおける講師の養成とレベル向上

令和元年度実施結果

■ 各事業への取り組み!

下館年金事務所

事業名	実施した事項	実施できなかった事項 (理由)	課題・次年度に向けた 改善点
地域連携事業	令和元年10月から開始された年金生活者支援給付金制度に係る周知・広報活動として、市区町村担当者向け情報誌「かけはし」へ制度に関する記事を掲載し周知・啓発を図った。 また、7月に自治会長宅を訪問し、リーフレットの回覧及び配布を依頼した。		
年金セミナー事業	管内の教育機関で未実施校への勧奨を実施した結果、年金セミナーを12校15回実施し、前年度の8校12回を大きく上回ることができた。		新型コロナウイルス感染拡大の懸念から、中止・延期・保留となっており、再開時期の見通しが立たない。
地域相談事業	管内のハローワーク（筑西、古河）の求職者説明会において毎月、出張による年金制度説明会を実施した。 障害者特別支援学校の生徒、保護者、教員、市役所職員に対し、障害年金制度を主とした年金制度説明会を行った。	ハローワーク求職者説明会が2月下旬より中止となっており、説明会が実施できない。	新型コロナウイルスの感染予防のため、ハローワークの求職者説明会が中断しており、再開の見通しが立っていない。
年金委員活動支援事業	○地域型年金委員 情報誌「かけはし」の送付（隔月） 「年金生活者支援給付金」制度に係るリーフレットの送付（9月） 北関東・信越地域部「年金委員通信」の送付（11月・2月） ○職域型年金委員 「年金生活者支援給付金」制度に係るリーフレットの送付（9月）		新型コロナウイルス感染予防の観点から、年金委員研修会等の開催の是非を含め、検討を要する。

年金セミナー事業

■ 年金セミナー実施状況

開催日	学校名等・企業	受講者
令和元年11月28日	日立特別支援学校小学部・中学部・高等部（保護者・教師）	35名
令和元年11月29日	日立産業技術専門学院（1年）	31名
令和2年2月27日	（株）日立製作所 日立健康管理センター（産業医・看護師）	30名

- 令和元年度は学校等・企業を対象に3回開催した。
- 日立特別支援学校では保護者や教師に対して、年金制度全般について、（株）日立製作所の産業医・看護師に対しては障害年金についてのセミナーを開催する。
- 「わたしと年金」エッセイ募集を学校関係18校、3市役所に依頼した。



地域連携事業

○ 算定基礎届事務講習会時に制度説明を実施する。
また、職域型年金委員に対しても年金制度全般の研修会を開催し貴重なご意見等をいただきながら、制度周知の協力をお願いした。

今後の取組み

- 年金セミナーでは新規の学校の開拓を行う。
- セミナー講師のスキル向上
- ねんきんネットの利用拡大と「わたしと年金」エッセイ応募者を日立管内からも出すこと。

令和元年度実施結果

■ 各事業への取り組み

日立年金事務所

事業名	実施した事項	実施できなかった事項(理由)	課題・次年度に向けた改善点
地域連携事業	市町村広報誌等による周知・啓発 日立市、高萩市、北茨城市の広報誌に国民年金に関する記事や年金相談の予約制などに関する記事を掲載いただく。 6月に日立市、高萩市の2地域にて定時決定(算定基礎届)事務講習会を開催し制度説明と事務手続きについて説明した。 市町村に「わたしと年金」エッセイの募集を周知するポスターの張り出しを依頼した。		誌面の掲載内容や広報優先順位により、記事内容が小さい場合もあった。 特に改正等がない年度は参加事業所数が振るわない傾向にある。 エッセイに対して、関心度が低く応募が少ないため、継続して依頼や周知が必要である。
年金セミナー事業	専門学校1校、特別支援学校(父兄・先生対象)1校、企業(産業医等)1社の3か所で実施する。合計96名が受講参加		教育機関(学校等)に対して ・いかに、開催校を増やしていくかが課題である。 ・アンケート調査の投げかけに対して反応が悪い(返信率が悪い) ・アンケート調査の回答がもらえたとしても、ほとんどが年間スケジュールに余裕がない旨の回答
地域相談事業	管内2か所のハローワークでの雇用保険受給者説明会での国民年金制度周知を実施、41回(1,342人) 高萩市総合福祉センターにおいて、月1回の年金相談を実施、12回(87人) 日立市消防拠点施設において、一日合同行政相談所の開設、1回(0人)		
年金委員活動支援事業	地域型年金委員研修会を3月に予定するも、コロナ感染予防対策により中止 職域型年金委員研修会を2月に2回実施予定するも、コロナ感染予防対策により日立会場のみで開催 出席者81事業所(87名)		職域型年金委員の制度に対するレベルの個人差が生じるため、研修内容に不満を感じる方もいらった。

3 . 令和2年度事業計画

1. 基本方針

公的年金制度は、「世代と世代の支え合い」と言われるように、広く世代・年齢、地域・職域を越えた社会連帯の下に成立しており、これはいかなる制度設計の下でも普遍的なものである。

公的年金制度の運営にあたる日本年金機構にとって、地域、教育、企業の中での年金制度の周知、理解、支援のネットワークの再生・再構築が喫緊の課題であると認識している。

このような認識に基づき、年金制度に対する理解をより深め、制度加入や保険料納付に結びつけるため、それぞれの地域に根ざした「地域における年金運営の展開に関する事業」（呼称 地域年金展開事業）を実施する。

2. 取組方針

地域連携事業

地域の関係機関（団体）と協力・連携し、年金制度の周知・啓発、国民年金保険料収納の向上を図る。

《重点取組事項》

- 事業所への取組として、年金委員研修会及び社会保険委員会・社会保険協会等の会合において、事業所での年金制度説明会開催を依頼する。また、個々の事業主へのアプローチを実施する。
地域での取組として、市町村をはじめとした関係機関・団体との連携は不可欠であり、引き続き連携協力を図りながら地域に適応した事業展開を図る。
- 説明会等を開催する際に事前に参加者の年齢やテーマ等を聴取し、参加者のニーズに沿った説明内容に配慮する。
- 管内市町村に対して成人式会場においてリーフレット配付の協力要請を実施し、年金制度周知事業を行う。

《具体的な取組事項》

- 市町村広報誌等による周知・啓発
- 社会保険労務士会との連携による周知・啓発
- 年金委員との連携による周知・啓発
- 自治会、町内会等を通じての周知・啓発
- 自治体の生涯教育（学習）講座等での説明
- 商工会議所等が実施する説明会での説明
- 大規模事業所等での年金制度説明会
- 障害者福祉施設において障害年金にかかる年金制度説明会

年金セミナー事業

地域の教育機関に出向き、説明会などを実施し、年金制度への理解を求めるとともに、国民年金保険料の納付を呼びかける。

《重点取組事項》

- セミナーの実施にあたっては、過去のアンケートを踏まえ効果的なアプローチを行い、実施数拡大に向けた取組を行う。
- 教育機関等のニーズにきめ細やかに対応する質的に充実した取組を行う。
- 受講者に年齢の近い若手職員による講師対応により、機構職員の養成機会として、人材育成面にも配慮した取組を行う。高等学校の生徒数、クラス数を考慮して講師担当者の育成に努める。
- 他のセミナーとのタイアップによる実施方法を積極的に検討する。

《具体的な取組事項》

- 大学、短大、専門学校等における年金セミナーの実施
- 高等学校での年金セミナーの実施

地域相談事業

地域（自治体、大学など）に出向いて年金の出張相談を行い、相談ニーズに対応するとともに住民の皆様などに年金をより身近に感じていただき、年金制度の理解を深める

《重点取組事項》

- 市町村と連携を図り、市町村や地域の商工会等を利用した相談会等を地域に根差した事業とするために定期的に開催する。
- ハローワークにおける雇用保険受給者説明会での年金制度説明会において、加入手続き漏れ、納め忘れを防止する観点から継続して実施することとする。
- 教育機関における相談会等の周知方法を工夫しながら、昨年度実施した際の改善すべき事項を整理し、より効果的な相談会の実施を図る。

《具体的な取組事項》

- 市町村における出張年金相談
- ハローワーク雇用保険受給者説明会での説明および出張年金相談

年金委員活動支援事業

年金委員への活動支援（研修の充実、積極的な情報提供）や定期的な意見交換会を実施する。健康保険委員との連携強化を図り、医療・年金に係る委員活動が一体的に行えるよう取り組む。

《重点取組事項》

- 定例的な地域型年金委員連絡会の開催を基本として、年金委員の方々との意見交換をもとに年金事務所が事業計画を策定し、引き続き連携協力を得ながら事業の拡大を図る。
- 事業拡大を図るため、関係機関・団体等へポスターの配付や資料等の提供を行い、引き続き連携のうえ委嘱拡大を図る。
- 年金委員に対する定期的、継続的な研修会や情報提供を行い、年金委員の知識の向上及び活動機会の増加につなげる。

《具体的な取組事項》

- 年金委員研修、意見交換会の実施
- 年金委員との意見交換会の実施
- 年金委員に対する情報提供（随時）
- 年金委員の委嘱促進

職域型 新規適用手続きや新規適用説明会に來所した事業所に対す勸奨

 既存の未推薦事業所に対する文書による勸奨

地域型 職域型解嘱者にかかる地域型への移行勸奨や機構OBへ勸奨

その他

地域年金事業運営調整会議

- 年金事務所で策定した地域年金展開事業（地域連携事業・年金セミナー事業・地域相談事業・年金委員活動支援）の事業計画について、取組方針や実績などの報告を行い、効果的かつ効率的な事業運営のための意見・助言を受ける。
- 地域に密着した公的年金制度の周知方法や納付率向上策等について意見交換を行う。

3. 年金事務所における事業計画

令和2年度事業計画

■ 各事業への取り組み

水戸北年金事務所

事業名	取組内容	具体的な活動（目標数値・内容）
地域連携事業	（１）令和３年４月以降に施行となる年金制度改正に関する周知・広報活動を展開する。	市町村広報誌等による周知・啓発 市町村担当者向け情報誌「かけはし」を奇数月に発送し、あらたな制度についての詳細を示す。
	（２）企業等での年金制度説明会を実施し、参加者の年金制度の理解及び知識の向上を図る。	大規模事業所等での年金制度説明会の実施 職域型年金委員を通じて年金制度説明会の開催への協力を依頼し開催する。 障害者施設等からの依頼に対する制度説明会の実施 依頼者のニーズに合わせた年金制度説明会を開催する。
年金セミナー事業	管内の教育機関への実施数拡大とともに、教育機関等のニーズにきめ細やかに対応する質的な充実に配慮した取組を行う。 年金セミナーの実施にあたっては、過去のアンケート結果を踏まえ、地域年金推進員を活用した効果的なアプローチと併せ、受講者に年齢の近い若手職員による講師対応により、機構職員の養成機会として、人材育成面にも配慮した取組を行う。	大学、短大、専門学校、高等学校等における年金セミナーの実施 ・ 学校側の年度計画に組み込みやすいよう、前年度の１、２月にセミナー開催のアンケートを送付。 ・ 前年度実施校には、４～６月に電話のうえ開催意向確認。アンケート未回答の学校に対し、７月に再度アンケート送付し、その後電話でのアプローチを実施 ・ 今年度内に、セミナーＰＴ職員のみでもセミナーが開催できるよう、一人一人のスキルをあげる

■ 各事業への取り組み

事業名	取組内容	具体的な活動（目標数値・内容）
地域年金推進員 委嘱事業	地域年金推進員の活動日数の向上を図り、年金セミナーの開催数増加につなげる。	年金推進員のセミナー以外の活動 ・年金セミナー開催に対し、前向きな回答を得られない学校に対しアプローチを依頼する。
地域相談事業	地域連携事業（年金制度説明会）と併せて各所において、年金相談事業を開催し、国民年金保険料の納付率向上につなげる。	市町村における出張年金相談 管内の市町村（3か所）を対象とし、各市町村に出張年金相談の開催への調整を行い、4月～3月に3か所の市町村にて29回の相談会を実施する。 大学等構内における出張年金相談 学特申請に関する出張年金相談の開催への協力を依頼し、11月に2校において相談会を実施する。 ハローワーク雇用保険受給者説明会等での出張年金相談 管内のハローワーク（2か所）を対象とし、雇用保険受給者説明会にあわせ相談会を実施する。
年金委員活動 支援事業	年金委員に対する定期的、継続的な情報提供を行うため、年間カレンダーを基に、機構ホームページ『年金委員通信』を活用した情報提供により、年金委員の知識の向上及び活動機会の増加につなげる。	地域型年金委員 2月に年金委員研修会を開催し、制度説明等の解説及び資料の配付による情報提供を実施する。 職域型年金委員 年間2回の年金委員研修会を開催し、制度説明等の解説及び資料の配付による情報提供を実施する。

令和2年度事業計画

■ 各事業への取り組み

水戸南年金事務所

事業名	取組内容	具体的な活動(目標数値・内容)
地域連携事業	令和3年4月以降に施行となる年金制度改正に関する周知・広報活動を展開する。	市町村広報誌等による周知・啓発 市町村担当者向け情報誌「かけはし」を奇数月に発送し、あらたな制度についての詳細を示す。 年金委員研修会等の機会にて周知活動を行う。
	企業等での年金制度説明会を実施し、参加者の年金制度の理解及び知識の向上を図る。	大規模事業所等での年金制度説明会の実施 職域型年金委員を通じて年金制度説明会の開催への協力を依頼し開催する。
年金セミナー事業	管内の教育機関への実施数拡大とともに、教育機関等のニーズにきめ細やかに対応する。 年金セミナーの実施にあたっては、地域年金推進員を活用した効果的なアプローチと併せ、講師となる機構職員の養成機会として人材育成面にも配慮した取り組みを行う。	大学、専門学校、高等学校における年金セミナーの実施 ・管内の各学校に対し、セミナー開催のアンケートを送付。 未回答の学校に対し架電のうえ状況把握を行い、今年度実施が困難との回答を受けた場合は次年度に向けた折衝を行う。 ・職員のみでセミナーが開催できるよう、講師の養成。
地域年金推進員委嘱事業	地域年金推進員の活動日数の向上を図り、年金セミナーの開催数増加につなげる。	年金推進員のセミナー以外の活動 ・年金セミナー開催に対し、前向きな回答を得られない学校に対しアプローチを依頼する。

令和2年度事業計画

■ 各事業への取り組み

水戸南年金事務所

事業名	取組内容	具体的な活動(目標数値・内容)
地域相談事業	地域連携事業(年金制度説明会)と併せて各所において、年金相談事業を開催し、国民年金保険料の納付率向上につなげる。	市町村における出張年金相談 管内の市町村(3カ所)と出張年金相談開催の調整を行い、5月から3月に22回の相談会を実施する。 ハローワーク雇用保険受給者説明会での出張年金相談 管内のハローワーク(2カ所)にて雇用保険受給者説明会にあわせ4月から3月において約50回の相談会を実施する。
年金委員活動支援事業	年金委員に対する定期的、継続的な情報提供を行うため、年間カレンダーを基に、機構ホームページ『年金委員通信』を活用した情報提供により、年金委員の知識の向上及び活動機会の増加につなげる。	地域型年金委員 2月に年金委員研修会を開催し、制度説明等の解説及び資料の配布による情報提供を実施する。 職域型年金委員 年間2回の年金委員研修会を開催し、制度説明等の解説及び資料の配布による情報提供を実施する。

令和2年度事業計画

土浦年金事務所

■ 各事業への取り組み

事業名	取組内容	具体的な活動(目標数値・内容)
地域連携事業	(1) 令和3年4月以降に施行となる年金制度改正に関する周知・広報活動を展開する。	市町村広報誌等による周知・啓発 市町村担当者向け情報誌「かけはし」を奇数月に発送し、あらたな制度についての詳細を示す。
	(2) 新型コロナウイルス感染症による特例猶予制度の周知・広報を行う。	年金委員研修会等の機会を活用し、周知・啓発を図る。
年金セミナー事業	管内の教育機関への実施数拡大とともに、教育機関等のニーズにきめ細やかに対応する。 また、質的な充実に配慮した取組を行う。 年金セミナーの実施にあたっては、過去のアンケート結果を踏まえ、地域年金推進員を活用した効果的なアプローチと併せ、受講者に年齢の近い若手職員による講師対応により、機構職員の養成機会として、人材育成面にも配慮した取組を行う。	大学、専門学校、高等学校等における年金セミナーの実施 <アプローチ実施> ・令和元年度の末に実施依頼アンケートを送付し、令和2年度の事業計画に組み込んでいただくようにする。また、前年度実施の実績があるところは、直接電話をして開催の予定を組むようにしている。 <アプローチ不調校に対する取組策> ・実施アンケートに返信がいただけなかった教育機関には電話、文書または訪問による再勧奨等を行いたい。

令和2年度事業計画

■ 各事業への取り組み

土浦年金事務所

事業名	取組内容	具体的な活動(目標数値・内容)
地域年金推進員 委嘱事業	地域年金推進員の活動日数を増やし、年金セミナーの開催数増加につなげる。	過去に年金セミナー開催実績のある高校で、昨年度開催いただけなかった高校へのアプローチを依頼する。
地域相談事業	地域連携事業(年金制度説明会)と併せて各所において、年金相談事業を開催し、国民年金保険料の納付率向上に繋げる。	市町村における出張年金相談 毎月1回、管内の市町村(2箇所)を対象とし、出張年金相談を開催する。(取手市、龍ヶ崎市) ハローワークでの年金制度説明会並びに国民年金納付相談会の実施(土浦・石岡) 土浦と石岡にて開催される雇用保険説明会において協賛する。(月に2~5程度)
年金委員活動 支援事業	年金委員に対する定期的、継続的な情報提供を行うため、年間カレンダーを基に定期的に、機構ホームページ『年金委員通信』)を活用した情報提供により、年金委員の知識の向上及び活動機会の増加につなげる。	地域型年金委員の研修会等 5, 8, 11, 2月に地域型年金委員通信を送付する。また出来るだけ多く事務連絡・研修会を開催し情報提供を行う。 職域型年金委員への研修会等 5, 8, 11, 2月に職域型年金委員へのお知らせを送付する。また年度内に2回の研修会を開催する。

令和2年度事業計画

■ 各事業への取り組み

下館年金事務所

事業名	取組内容	具体的な活動(目標数値・内容)
地域連携事業	新型コロナウイルス感染症による特例猶予制度の周知・広報を行う。	年金委員研修会等の機会を活用し、周知・啓発を図る。
年金セミナー事業	管内の実施教育機関の拡大を図るとともに、教育機関のニーズに応えられるきめ細やかな配慮を基本に取り組む。	新型コロナウイルス感染症の影響により、今年度の実施予定が中止・延期・保留となっている学校に対し、再度実施に向けた調整を行う。 実施に当たっては感染予防対策を十分にとり、双方の安全・安心を確保する。 6月に「わたしと年金」エッセイ募集に係る周知・啓発のためのリーフレットの設置、並びに生徒への応募に係る周知について、協力依頼文書を送付した。

令和2年度事業計画

■ 各事業への取り組み

下館年金事務所

事業名	取組内容	具体的な活動(目標数値・内容)
地域相談事業	地域連携事業(年金制度説明会)と併せ年金相談事業を展開し、国民年金保険料の納付率向上につなげる。	新型コロナウイルス感染拡大の収束により再開される見込みのハローワーク雇用保険求職者説明会等における出張年金制度説明会を実施する。 障害者特別支援学校を対象とした出張年金制度説明会の実施
年金委員活動支援事業	年金委員に対し定期的、継続的に年金制度等に係る情報提供を行い、年金に関する知識の向上と委員活動のバックアップを図る。	北関東・信越地域部「年金委員通信」を四半期ごとに、「かけはし」を隔月ごとに送付するほか、各種リーフレット等を同封し、委員活動に活用させる。 職域型及び地域型の年金委員研修会をそれぞれ開催する。

■ 各事業への取り組み

事業名	取組内容	具体的な活動(目標数値・内容)
地域連携事業	コロナ関連の手続き制度等に関する周知・広報活動を展開する。	市町村情報誌「かけはし」による周知 管内3市町村に対して、「かけはし」を通じて情報等を掲載し周知勧奨する。
	コロナウイルス感染症による特例猶予制度の周知・広報を行う。	職域型年金委員の研修会等の機会時に周知・啓発を実施する。
年金セミナー事業	管内の教育機関への実施数拡大とともに、教育機関等のニーズにきめ細やかに対応する取組を行う。 年金セミナーの実施にあたっては、過去のアンケート結果を踏まえ、地域年金推進員を活用した効果的なアプローチと併せ、受講者に年齢の近い若手職員による講師対応により、機構職員の養成機会として、人材育成面にも配慮した取組を行う。	大学・専門学校・高校等における年金セミナーの実施 コロナウイルス感染症対策のため、今年度の取組が中止、保留となっています。実施に向けては予防対策に万全を期し、双方の安全確認が取れ次第の調整を図っているところです。

■ 各事業への取り組み

事業名	取組内容	具体的な活動(目標数値・内容)
地域相談事業	地域連携事業(年金制度説明会)と併せて各所において、年金相談事業を開催し、国民年金保険料の納付率向上に繋げる。	市町村における出張年金相談 4月～3月に管内の市町村(1か所)を対象に出張年金相談の開催 12回の実施(5月はコロナウイルス感染症対策のため中止) ハローワーク雇用保険受給者説明会等での出張年金相談 コロナウイルス感染症対策のため現在開催なし、収束後に再開されれば管内ハローワーク(2か所)を対象に出張年金相談を実施する。
年金委員活動支援事業	年金委員に対する定期的、継続的な情報提供を行うため、年間カレンダーを基に定期的に、機構ホームページ『年金委員通信』を活用した情報提供により、年金委員の知識の向上及び活動機会の増加につなげる。	地域型年金委員研修会の開催 国民年金制度改正の解説及び資料の配布による情報提供 職域型年金委員研修会の開催 制度説明・在職年金等の解説及び資料の配布による情報提供

MEMO